

議案第93号

令和2年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

令和2年度門真市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ12,492千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,043,043千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 既定の債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和2年12月7日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険料	2,650,712	△89,556	2,561,156
	1 国民健康保険料	2,650,712	△89,556	2,561,156
3	府支出金	11,346,009	959	11,346,968
	1 府補助金	11,346,009	959	11,346,968
5	繰入金	1,610,761	74,446	1,685,207
	1 一般会計繰入金	1,610,761	74,446	1,685,207
7	国庫支出金	102,224	1,659	103,883
	1 国庫補助金	102,224	1,659	103,883
	歳入合計	16,055,535	△12,492	16,043,043

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	380,601	△12,345	368,256
	1 総務管理費	380,366	△12,345	368,021
3	国民健康保険事業費納付金	3,986,143	0	3,986,143
	1 医療給付費分	2,806,858	0	2,806,858
	2 後期高齢者支援金等分	832,969	0	832,969
	3 介護納付金分	346,316	0	346,316
5	保健事業費	123,205	△147	123,058
	2 特定健康診査等事業費	114,852	△147	114,705
	歳 出 合 計	16,055,535	△12,492	16,043,043

第2表 債務負担行為補正
追 加

事 項	期 間	限 度 額
保険料徴収コールセンター業務委託 (5)	令和2年度	千円
)	4,359
	令和3年度	

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 2,646,849	千円 △89,556	千円 2,557,293
計	2,650,712	△89,556	2,561,156

3 款 府支出金

1 項 府補助金

1 保険給付費等交付金	11,329,949	959	11,330,908
計	11,346,009	959	11,346,968

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,610,761	74,446	1,685,207
-----------	-----------	--------	-----------

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年度分	千円 △74,656	現年度分減額分	千円
3 介護納付金分 現年度分	△5,537	現年度分減額分	
5 後期高齢者支 援金分現年度 分	△9,363	現年度分減額分	

2 特別交付金	959	特別調整交付金（市町村分）追加分 特定健康診査等負担金減額分	1,106 △147

1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	67,603	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）追加分	
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	19,188	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）追加分	
3 職員給与費等 繰入金	△12,345	職員給与費等繰入金減額分	

国民健康保険事業特別会計

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
計	1,610,761	74,446	1,685,207

7款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 国民健康保険災害等臨時特例補助金	102,224	1,659	103,883
計	102,224	1,659	103,883

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 国民健康保険 災害等臨時特 例補助金	1,659	国民健康保険災害等臨時特例補助金追加分

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 377,441	千円 △12,345	千円 365,096	千円	千円	千円	千円 △12,345

節		説明	千円
区分	金額		
2	給料 千円 △4,413	○健康保険制度の適正な運営	
3	職員手当等 △6,838	健康保険管理事業	△45
		職員手当等	△45
4	共済費 △3,415	期末手当	△45
13	委託料 2,321	○効率的・効果的な行政運営	
		収納管理事業	△79
		職員手当等	△79
		期末手当	△79
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	△14,542
		給料	△4,413
		一般職給	△4,413
		一般職給	△4,413
		職員手当等	△6,714
		扶養手当	△640
		地域手当	△929
		管理職手当	△1,320
		期末手当	△1,627
		勤勉手当	△1,224
		住居手当	△549
		児童手当	△425
		共済費	△3,415
		負担金	△3,415
		共済組合負担金	△2,716
		健康保険負担金	△476
		厚生年金負担金	△223
		○施策評価対象外事業	
		健康保険賦課事業	2,321
		委託料	2,321

国民健康保険事業特別会計

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	380,366	△12,345	368,021	0	0	0	△12,345

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	2,806,214	0	2,806,214	2,350 府支出金 940 国庫支出金 1,410	0	△2,350 国民健康保険料 △74,656 繰入金 72,306	0
計	2,806,858	0	2,806,858	2,350	0	△2,350	0

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	832,745	0	832,745	832 府支出金 332 国庫支出金 500	0	△832 国民健康保険料 △9,363 繰入金 8,531	0
計	832,969	0	832,969	832	0	△832	0

節		説明
区分	金額	
	千円	各種業務委託料（費用） 電算システム改修業務委託料追加分
		千円 2,321 2,321

国民健康保険事業特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	千円 346,316	千円 0	千円 346,316	千円 △417	千円	千円 417	千円
				府支出金 △166		国民健康保 険料 △5,537	
				国庫支出金 △251		繰入金 5,954	
計	346,316	0	346,316	△417	0	417	0

5款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	114,852	△147	114,705	△147			
				府支出金 △147			
計	114,852	△147	114,705	△147	0	0	0

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(15) 25	28,595	91,572	82,380	202,547	37,310	239,857	
補 正 前	(15) 28	28,595	95,985	88,940	213,520	40,725	254,245	
比 較	(-) Δ3	-	Δ4,413	Δ6,560	Δ10,973	Δ3,415	Δ14,388	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	2,886	13,256	10,687	2,766	2,520	29,335	17,253
	補 正 前	3,526	14,185	10,687	2,766	3,840	31,233	18,477
	比 較	Δ640	Δ929	-	-	Δ1,320	Δ1,898	Δ1,224
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	3,057	-	-	600	20	-	
	補 正 前	3,606	-	-	600	20	-	
	比 較	Δ549	-	-	-	-	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員 () 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 25	91,572	76,766	168,338	30,913	199,251	
補 正 前	(-) 28	95,985	83,055	179,040	33,629	212,669	
比 較	(-) Δ3	Δ4,413	Δ6,289	Δ10,702	Δ2,716	Δ13,418	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	2,886	13,256	10,687	2,766	2,520	23,721	17,253
	補 正 前	3,526	14,185	10,687	2,766	3,840	25,348	18,477
	比 較	Δ640	Δ929	-	-	Δ1,320	Δ1,627	Δ1,224
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	3,057	-	-	600	20	-	
	補 正 前	3,606	-	-	600	20	-	
	比 較	Δ549	-	-	-	-	-	

イ 会計年度任用職員 () 内は、会計年度任用職員の内、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職に比し短い職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(15) -	28,595	-	5,614	34,209	6,397	40,606	
補 正 前	(15) -	28,595	-	5,885	34,480	7,096	41,576	
比 較	(-) -	-	-	△271	△271	△699	△970	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
		補 正 後	-	-	-	-	-	5,614
	補 正 前	-	-	-	-	-	5,885	-
	比 較	-	-	-	-	-	△271	-
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	-	-	-	-	-	-	-
	補 正 前	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	-	報酬改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
給 料	△4,413	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	△4,413	採用・退職・異動に伴う影響分等	
職 員 手 当	△6,560	制度改正に伴う増減分	△1,898	人事院勧告による差額分(令和2年12月1日実施:期末手当)	期末手当△0.05月分
		その他の増減分	△4,662	採用・退職・異動に伴う影響分等	扶養手当・地域手当・超過勤務手当・通勤手当・管理職手当・期末手当・勤勉手当・住居手当・特殊勤務手当・管理職員特別勤務手当

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△4,413	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	△4,413	採用・退職・異動に伴う影響分等	
職員手当	△6,289	制度改正に伴う増減分	△1,627	人事院勧告による差額分（令和2年12月1日実施：期末手当）	期末手当△0.05月分
		その他の増減分	△4,662	採用・退職・異動に伴う影響分等	扶養手当・地域手当・超過勤務手当・通勤手当・管理職手当・期末手当・勤勉手当・住居手当・特殊勤務手当・管理職員特別勤務手当

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由	別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	—	報酬改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		
職員手当	△271	制度改正に伴う増減分	△271	人事院勧告による差額分（令和2年12月1日実施：期末手当）	期末手当△0.05月分
		その他の増減分	—		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年10月1日現在	平均給料月額(円)	296,488
	平均給与月額(円)	371,160
	平均年齢(歳)	37歳6月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,029
	平均給与月額(円)	381,339
	平均年齢(歳)	39歳4月

イ 級別職員数 ()内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	1	4.0
	5級	3	12.0
	4級	5	20.0
	3級	7	28.0
	2級	7	28.0
	1級	2	8.0
	計	25	100.0
令和2年1月1日現在	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	2	8.0
	5級	4	16.0
	4級	5	20.0
	3級	5	20.0
	2級	11	44.0
	1級	1	4.0
	計	28	112.0

(級別の基準となる職務)

8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

ウ 期末手当・勤勉手当 ()内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保険料徴収コールセンター 業務委託（５）	千円 4,359	-	千円 -	令和２年度 ～ 令和３年度	千円 4,359	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,359

議案第94号

令和2年度門真市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

令和2年度門真市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,640千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,972,033千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和2年12月7日 提出

門真市長 宮本 一孝

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	繰入金	479,592	1,244	480,836
	1 一般会計繰入金	479,592	1,244	480,836
6	国庫支出金	0	396	396
	1 国庫補助金	0	396	396
	歳入合計	1,970,393	1,640	1,972,033

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	44,999	1,640	46,639
	1 総務管理費	39,658	1,640	41,298
	歳 出 合 計	1,970,393	1,640	1,972,033

第2表 債務負担行為補正
追 加

事 項	期 間	限 度 額
保険料徴収コールセンター業務委託 (4)	令和2年度	千円
)	485
	令和3年度	

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 44,999	千円 1,640	千円 46,639
歳 出 合 計	1,970,393	1,640	1,972,033

補正額の財源内訳			
特 定 財源	国府支出金	地方債	その他
千円	千円	千円	千円
	396		
			1,244
	396	0	0
			1,244

2 歳 入

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 事務費繰入金	千円 40,959	千円 1,244	千円 42,203
計	479,592	1,244	480,836

6 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	396	396
計	0	396	396

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 1,244	事務費繰入金追加分	千円

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	396	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	

後期高齢者医療事業特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 39,658	千円 1,640	千円 41,298	千円 396	千円	千円	千円 1,244
				国庫支出金 396			
計	39,658	1,640	41,298	396	0	0	1,244

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 76	○健康保険制度の適正な運営	千円
3 職員手当等	△67	後期高齢者医療事業	1,419
4 共済費	212	委託料	1,419
13 委託料	1,419	各種業務委託料（費用）	1,419
		電算システム改修委託料	1,419
		○施策評価対象外事業	
		職員等の人件費に関する事務	221
		給料	76
		一般職給	76
		一般職給	76
		職員手当等	△67
		期末手当	△67
		共済費	212
		負担金	212
		共済組合負担金	212

後期高齢者医療事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 4	-	13,538	9,997	23,535	4,782	28,317	
補 正 前	(-) 4	-	13,462	10,064	23,526	4,570	28,096	
比 較	(-) -	-	76	△67	9	212	221	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	78	1,892	585	486	-	3,422	2,550
	補 正 前	78	1,892	585	486	-	3,489	2,550
	比 較	-	-	-	-	-	△67	-
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	984	-	-	-	-	-	
	補 正 前	984	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

ア 会計年度任用職員以外の職員 () 内は、短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) 4	13,538	9,997	23,535	4,782	28,317	
補 正 前	(-) 4	13,462	10,064	23,526	4,570	28,096	
比 較	(-) -	76	△67	9	212	221	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	78	1,892	585	486	-	3,422	2,550
	補 正 前	78	1,892	585	486	-	3,489	2,550
	比 較	-	-	-	-	-	△67	-
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	984	-	-	-	-	-	
	補 正 前	984	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

イ 会計年度任用職員 () 内は、会計年度任用職員の内、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職に比し短い職員(外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(-) -	-	-	-	-	-	-	
補 正 前	(-) -	-	-	-	-	-	-	
比 較	(-) -	-	-	-	-	-	-	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	-	-	-	-	-	-	-
	補 正 前	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-
内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	
	補 正 後	-	-	-	-	-	-	
	補 正 前	-	-	-	-	-	-	
	比 較	-	-	-	-	-	-	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	-	報酬改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
給 料	76	給与改定に伴う増減分	-		
		昇給に伴う増加分	-		
		その他の増減分	76	採用・退職・異動に伴う影響分等	
職 員 手 当	△67	制度改正に伴う増減分	△67	人事院勧告による差額分(令和2年12月1日実施) 期末手当の支給率改定	期末手当△0.05月
		その他の増減分	-		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	76	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	76	採用・退職・異動に伴う影響分等	
職員手当	△67	制度改正に伴う増減分	△67	人事院勧告による差額分（令和2年12月1日実施：期末手当）	期末手当△0.05月
		その他の増減分	—		

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	—	報酬改定に伴う増減分	—	
		その他の増減分	—	
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当	—	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	—	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年10月1日現在	平均給料月額(円)	279,875
	平均給与月額(円)	349,288
	平均年齢(歳)	37歳6月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,875
	平均給与月額(円)	349,038
	平均年齢(歳)	37歳3月

イ 級別職員数 () 内は、短時間勤務職員(外書き)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日現在	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級	2	50.0
	1級	—	—
	計	4	100.0
令和2年1月1日現在	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	25.0
	3級	1	25.0
	2級	2	50.0
	1級	—	—
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	主任	主査	係員	係員

ウ 期末手当・勤勉手当 () 内は、再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.200	4.45		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保険料徴収コールセンター 業務委託（４）	千円 485	-	千円 -	令和２年度 ～ 令和３年度	千円 485	千円 -	千円 -	千円 -	千円 485